

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 3 月補正予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童手当費

事業名 **新** 子育て世帯等臨時特別支援事業事務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2689)

E-mail: c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 550 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	550	550	0	0	0	0	0	0	0
決定額	550	550	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ克服・新字体開拓のための経済対策として「子育て世帯に対する給付 (仮称)」が実施される。児童手当のスキームを用いることから中学生以下は「プッシュ型 (申請不要)」となる一方で、児童手当の対象とならない高校生等に対しては、申請に基づき市町村が給付金を給付する必要がある。

そのため、高校生等に対し申請を促すための周知・広報を行うとともに事務を補助する職員を雇用する。

(2) 事業内容

子育て世帯に対して、年収 9 6 0 万円を超える世帯を除き、1 8 歳以下 1 人当たり 5 万円を支給

・実施主体及び補助率：市町村、国庫 10/10

・対象児童

○ 令和 3 年 9 月分の児童手当 (本則給付) 支給対象となる児童

- 9月30日時点で平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童（高校生など）
- 10月以降、令和4年3月31日までに生まれた児童
- ・支給対象者：上記に記載のある保護者のうち、生計を維持する程度の高いものに支給

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	286	補助職員の報酬及び旅費
需用費	264	印刷製本費
合計	550	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

支給は市町村が行うため、指標の設定になじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	